研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 4 年 5 月 8 日現在

機関番号: 32402

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2021

課題番号: 18K02451

研究課題名(和文)離婚後の共同養育実践のための教育研修システムの構築 - オンラインプログラムの導入

研究課題名(英文)building an educational training system for co-parenting after divorce - the introduction of online program

研究代表者

小田切 紀子(Odagiri, Noriko)

東京国際大学・人間社会学部・教授

研究者番号:10316672

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.800,000円

研究成果の概要(和文):研究1.日本で離婚後の共同養育を実践するために、家族、離婚、離婚後の共同養育に対する日本人の意識調査の結果を元に、アメリカ・フロリダ州立大学監修、フロリダ州立家庭裁判所公認のオンライン親教育プログラムを改訂、HPに公開、効果測定で有効性を報告した。スマホアプリ版のプログラムも公開

研究2.面会交流支援団体全米ネットワークのディレクターたちを招聘してシンポジウムを開催、アメリカの面会交流支援者向けの研修プログラムとガイドラインを紹介した。日本の面会交流支援団体への調査の結果を元に、日本の実情に適した支援者の研修プログラムとガイドラインを作成、公開、面会交流支援団体のネットワークを 構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
1.日本の離婚後の単独親権制度、協議離婚制度に適した離婚後のオンラインによる親プログラムをHPで公開した。このプログラムは、アメリカ・フロリダ州家庭裁判所公認のオンライン親プログラムの著作権を得て翻訳、日本の家族観、離婚観などに即して改定した。日本の家族観、御婚後の親プログラムはあるが、オンライヴズ ログラムは初めてであり、これにより誰もが匿名で24時間離婚後の共同養育の重要性と実践方法、について学ぶ ことができる。

2.日本全国の面会交流支援団体を対象の実態調査を行い、各支援団体の課題を明らかにし、支援者の研修プログラムと面会交流支援のガイドラインを作成、支援団体のネットワークを構築した。

研究成果の概要(英文): Two studies were conducted in this study. Based on the results of a survey of Japanese attitudes toward the family, divorce, and post-divorce co-parenting in Japan, an online parent education program supervised by State of Florida University and approved by the Florida Family Court was revised, a website was opened, and the program was open to public. The effectiveness of the program was measured and reported. A smartphone application version of the program was also released.

Research 2: We held a symposium and invited the directors of Supervised Visitation Network to introduce and translate training programs and visitation guidelines for visitation staff in the United States. Based on the results of a survey of visitation support groups in Japan, a network of visitation support groups was established, we prepared and published a training program for visitation staff and guidelines for visitation that are suited to the actual situation of visitation support groups in Japan.

研究分野: 臨床心理学

キーワード: 離婚後の共同養育 面会交流 離婚後の親プログラム 面会交流支援団体

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

- (1)国内外の多数の研究が、子どもの健全な心身発達のために児童虐待や DV が認められる場合以外は、親の離婚後も子どもと別居親との交流の重要性を指摘しているが、日本の離婚後の単独親権制度、協議離婚制度、日本特有の家族意識のもとでは、離婚後の共同養育と面会交流の実践は容易ではなく親が離婚した子どもの約 65%は別居親との交流がなかった。
- (2)家庭裁判所で面会交流を命じられても両親だけで実施できない場合は、面会交流支援 団体を利用することになるが、各支援団体は経済的基盤が脆弱で、支援内容や支援者の経験 に隔たりがあり、支援者の研修と支援のガイドラインの必要性が指摘されていた。

2.研究の目的

- (1)研究 1:日本において離婚後の共同養育を実践するために、家族、離婚、離婚後の共同養育に対する日本人の意識調査の結果をもとに、アメリカ・フロリダ州立大学監修、フロリダ州立家庭裁判所公認のオンラインによる親教育プログラムを改訂、ホームページを開設してプログラムを公開、プログラムの効果測定を行い、普及させること。
- (2)研究 2:日本の面会交流支援団体が質の高い支援を提供できるために、面会交流支援団体全米ネットワークの支援者研修プログラムと面会交流のガイドラインを参考に、日本の全国の面会交流支援団体の調査結果をもとに、支援者向けの研修プログラムと面会交流のガイドラインを作成、普及させ、面会交流支援団体のネットワークを構築すること。

3.研究の方法

(1)研究1:調査1「日本人の家族、離婚、離婚後の共同養育に対する意識調査」

調査協力者:成人男女 1000 人 (男性 500 人、女性 500 人)、調査時期: 2018 年 10 月

(2)研究1:調査2「オンライン親プログラムの効果測定」

アメリカ・フロリダ州立大学監修、フロリダ家庭裁判所公認のオンライン親教育プログラム を翻訳、調査1の結果をもとに改定し、プログラムの効果測定を実施した。

調査協力者: 46 名、調査時期: 2019年2月-8月

(3)研究2:調査3「面会交流支援団体の実態調査」

調査協力団体:65 団体、調査時期:2020年9月、調査内容:支援員の構成、活動内容など(4)研究2:調査4「面会交流支援者研修プログラムと面会交流のガイドラインの作成」調査3の結果をもとに、面会交流支援団体の支援者研修プログラム2つ(現場支援者が直面する課題、子どもの意見聴取)面会交流のガイドライン2つ(オンライン面会交流、面会交流の事前面談)を作成、試行実践をした。

4.研究成果

(1)研究1:日本人の家族、離婚、離婚後の共同養育に対する意識調査

日本は離婚後の面会交流の実施率が欧米諸国と比較すると極めて低いが、一般成人は離婚後の共同養育に対して否定的ではなかった。共同養育を阻害する要因は、性別分業観、男女の異性に対する敵意的態度、元配偶者を家族外の人とみなす家族の閉鎖性であり、共同養育を促進する要因は、子どものことを最優先させる考えであった。(小田切他、2020b)

(2)研究1:オンライン親プログラムの公開、携帯アプリ版の公開

アメリカ・フロリダ州立大学監修、フロリダ家庭裁判所公認のオンライン親教育プログラムの著作権を得て日本語に翻訳、調査 1 の結果をもとに日本に適した内容に一部改訂、2019年 10 月にホームページ(リコンゴの子育て広場)を開設、2022年3月、携帯アプリ版を公開した(小田切ほか、2019,2020d)。

(3)研究1:プログラムの効果測定

オンライン親プログラムの有効性を検証するためにプログラムの効果測定(「元配偶者への評価」と「共同養育の姿勢」の尺度)を実施した。その結果「元配偶者は、子どもの養育のために自分を犠牲にすることもいとわない」「元配偶者と子どものことで話し合ができる自信がある」などの項目において、有意にプラスの効果が認められた。(Odagiri&Onishi,2019)(4)コロナウイルス感染拡大により、全国各地でワークショップを開催してオンラインプログラムを紹介することができなくなったので、プログラムのリーフレットを作成して、学会ワークショップで公開、サイトに掲載して普及活動をした。(小田切、2020a,c)

- (5)研究2:海外の面会交流支援の研修プログラムとガイドラインの紹介
- ・面会交流支援団体全米ネットワーク (Supervised Visitation Network) の面会交流支援者の研修プログラムと面会交流のガイドラインを、承諾を得て翻訳、紹介した(小田切、2019)。 (6)研究2:日本全国の面会交流支援団体への調査

各団体の構成員は、専門家(弁護士、臨床心理士、元家庭裁判所調査官など)から離婚経験のある当事者であり、構成員数は数名から20名以上まであり、活動内容、活動資金、活動拠点においても多様性があり、支援団体が存在しない県が全国で15県あった。すべての団体が、経済的基盤が脆弱であったこと、支援団体の地域偏在性と裁判所との連携がない中で、支援員がボランティアベースに活動していることが明らかになった(小田切、2021)。

(7) 面会交流支援団体全米ネットワーク(Supervised Visitation Network)の面会交流支援者の研修プログラムと面会交流ガイドラインを参考、調査 3「面会交流支援団体の調査結果」をもとに、支援者研修プログラム(現場支援者が直面する課題、子どもの意見聴取)面会交流のガイドライン(オンライン面会交流、面会交流の事前面談)を HP に掲載した。

小田切紀子他、面会交流への予防・支持的・治療的介入、日本家族療法学会、2019 小田切紀子、離婚と家族 子どもにとっての離婚、家族療法学会ワークショップ、2020a 小田切紀子他、成人男女が有する離婚後の共同養育への意識に影響を与える要因の検討、東京国際大学論叢人文・社会学研究第6号、2020b、1-12

N.Odagiri & M.Onishi, Parental Educational Program after Divorce in Japan, Association of Asian Family Therapy annual convention,2019

小田切紀子他、離婚と面会交流 子どもに寄り添う支援と制度、金剛出版、2020c 小田切紀子他、離婚後の共同養育の普及、日本心理臨床学会第 39 回大会、2020d 小田切紀子他、面会交流支援団体の調査報告書、NPO 法人キッズふぁーすと、2021

5 . 主な発表論文等

4.発表年 2020年

【雑誌論文】 計3件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)	
1.著者名 小田切紀子	4.巻
2.論文標題 日本は海外から何を学ぶべきか	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 日本離婚・再婚と子ども研究学会	6.最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 小田切紀子・宇井美代子・古村健太郎・松井豊	4.巻
2.論文標題 成人男女が有する離婚後の共同養育への意識に影響を与える要因の検討	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 東京国際大学人文・社会学研究論叢	6.最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 小田切紀子	4.巻 35
2.論文標題 親の離婚を経験した子どもと面会交流支援団体に関する調査報告	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 家庭の法と裁判	6.最初と最後の頁 38-44
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
〔学会発表〕 計11件(うち招待講演 3件/うち国際学会 1件)	
1 . 発表者名 小田切紀子・青木聡	
2. 発表標題 面会交流支援-困難ケースへの取り組み	
3.学会等名 日本心理臨床学会	

1. 発表者名 Noriko Odagiri,Mami Onishi
2. 発表標題 Parental Education Program after Divorce in Japan
3.学会等名 Academy of Asian Family Therapy(国際学会)
4.発表年 2019年
1 . 発表者名 小田切紀子・青木聡
2 . 発表標題 アメリカにおける面会交流支援者の研修プログラムの活用
3 . 学会等名 日本離婚・再婚と子ども学会
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 小田切紀子
2.発表標題 離婚後の親教育プログラムの課題と実情
3.学会等名 日本家族療法学会
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 小田切紀子
2.発表標題 親の離婚と子どもの意思
3.学会等名 外務省ハーグ条約室(招待講演)
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名
小田切紀子
2.発表標題
日本は海外から何を学ぶべきか
3.学会等名
日本離婚・再婚と子ども研究学会
4. 発表年
2018年
1. 発表者名
Noriko Odagiri
2.発表標題
Protect children from family separation
3 . 学会等名
Symposium at the Embassy of Canada(招待講演)
4. 発表年
2018年~2019年
4 N.T. V.O.
1. 発表者名
小田切紀子・青木聡
2.発表標題
離婚後の共同養育の普及
3 . 学会等名
日本心理臨床学会
4 . 発表年
2020年
1
1.発表者名
小田切紀子・青木聡
2.発表標題
面会交流への予防・支持的・治療的介入
3.学会等名
日本家族療法学会
4
4. 発表年 2010年
2019年

1 . 発表者名 Noriko Odagiri	
2.発表標題 Protecting children from family separation from a psychological perspective	
3 . 学会等名 Deutsches Intitut fur Japanstudien (ドイツ日本研究所) (招待講演)	
4.発表年 2019年	
1.発表者名 小田切紀子	
2 . 発表標題 離婚と家族-子どもにとって好ましい離婚	
3.学会等名 家族療法学会	
4 . 発表年 2020年	
〔図書〕 計2件	
1 . 著者名 小田切紀子・町田隆司	4 . 発行年 2020年
2 . 出版社 金剛出版	5.総ページ数 225
3.書名 離婚と面会交流	
1.著者名 数井みゆき編著 小田切紀子7章「離婚と父親」担当	4 . 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5.総ページ数 179-206(総ページ274)
3.書名 養育者としての父親	

〔産業財産権〕

	そ	m	441	- 1
ı	_	v	1113	J

ンゴの子育で広場(PC版) s://www.rikongonokosodate.com/	
s://www.rikongonokosodate.com/	
ンゴの子育て広場(携帯アプリ版)	
s://apple.co/3w5hG2a	
s://bit.ly/3vUIWSa	

6.研究組織

6	.研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	
	松井 豊	筑波大学・人間系・教授		
研究分担者	(Matsui Yutaka)			
	(60173788)	(12102)		
	宇井 美代子	玉川大学・文学部・准教授		
研究分担者	(Ui Miyoko)			
	(80400654)	(32639)		
ти	青木 聡	大正大学・心理社会学部・教授		
研究分担者	(Aoki Akira)			
	(40327987)	(32635)		

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

玉	際研究集会	開催年
		2018年~2018年
	Professionals	

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

	共同研究相手国	相手方研究機関			
米国		State of Florida University	Supervised Visitation Network		